

日本科学者会議 福井支部 ニュース

第5号 2001年11月2日発行

- ** 日本科学者会議福井支部
- ** 〒910-8507 福井市文京3-9-1
- ** 福井大学工学部 小倉久和研究室 気付 Tel 0776-27-8582
- ** ogura@nqueen.fuis.fukui-u.ac.jp
- ** 郵便振込口座番号 00710-9-17967 日本科学者会議福井支部
- ** ホームページ <http://www.jsa.gr.jp/fukui/> (本部のページ <http://www.jsa.gr.jp/> からたどれます)

す)

今号の内容

- 国事務局長談話 米軍によるアフガニスタンへの軍事攻撃について 一軍事攻撃で国際的テロリズムを根絶することはできない— (10/9)
- 日本科学者会議 「新しい『国立大学法人』像について(中間報告)」に対する見解 (10/15)
- 寄稿: 北斗七星の柄 (小幡谷洋一) 会員の声: 「当分の間、凍結」は事実上の中止 (竹内謙二)

寄稿

北斗七星の柄(え)

小幡谷洋一 (福井大学工学部)

部)

この9月、ポーランド・グダンスクでの国際会議AMT2001(Advanced Materials & Technologies)に出席する機会を利用し、共同研究者のいるウクライナのハリコフ工科大学およびドイツのアーヘン工科大学を訪問した。ウクライナの東端に近いハリコフからワルシャワ・グダンスク(ポーランド)を通り、ドイツの西端に位置するアーヘンまでの移動はすべて鉄道に頼り、国情の違いなどを肌で感じた二週間余りの旅であった。

アーヘンで2泊し、今日が今回の旅の最終日である。宿を早朝6時に発ち、アーヘンからケルン、そしてケルンからフランクフルト空港駅へとIC(都市間特急)を乗り継いで空港駅に到着したのは丁度午前10時であった。途中、コブレンツ駅を通過したところより列車はライン川とほぼ平行に走っているため、ゆったりした川面を遊覧船や貨物船の行交うのをじっくりと車窓から眺めることが出来た。

空港のチェックインでは躊躇せずに窓際の席を希望した。実は、昨年7月のカナダ行きの機上で月食を観察体験しており、あわよくば“今回も何かを”との下心がそうさせたようである。幸い左側の窓際席を確保できた。ルフトハンザ機はほぼ午後2時に離陸し、北北東に進路を取り一路日本に向かった。

東周りなので日の暮れるのは早い。ロシア上空とおぼしきあたりでもう星が輝き出した。最初に目に飛び込んできたのが北斗七星である。柄がほぼ水平なのでひしゃく本体には水が満たされていると考えてよい姿である。福井では決して見ることでできないシーンである(注)。今回の道連れとなった北斗七星の回転を適当な時間間隔で確認することとした。航路が高緯度にあることが幸いしている。見飽きもせずにはほぼ6時間、ひしゃくの柄が垂直に近くなった頃、天地の境に細い暗赤色の筋が入り始めた。東側上方には明けの明星(金星)が輝いている。天空が青みを帯び、金星以外の星星はどんと輝きを失っていった。間もなく夜明けである。機内の窓が突然ぱっと明るくなり、すばらしい日の出であった。旅の最後を締めくくるには格好の天空ショーであった。

最後に質問を一つ。北斗七星を描こうとする場合、水を満たしたひしゃく本体のどちら側に柄を付けるでしょうか? 私の脳裏には今回の一見で正解が完全に固定されてしまったのだが……。

(注) 福井は北緯約36度に位置し、ひしゃくの柄にあたる星星は北極から約35度ないし41度の間に散在している。また、ひしゃく本体の口が北極星方向に開いていることは恐らく多くの人が知っているはずである。以上の点を考慮してご検討のほどを。

訃報

福井支部会員の玉置伸悟先生が、10月13日突然亡くなりました。この3月まで、福井大学工学部長として重責を果たされ、学部長退任後も大学改革の1つの中心となっ

て牽引役を引き受けておられました。支部でも「福井の科学者」に執筆頂いたり、例会で報告して頂いたりしました。玉置先生の、あの静かな、しかし確信に満ちた話し振りが、忘れられません。ご冥福をお祈り致します。

日本科学者会議事務局は、文部科学省の「中間報告」について見解を發表しました。

「新しい『国立大学法人』像について（中間報告）」に対する見解

2001年10月15日

日本科学者会議

去る9月27日、文部科学省は「新しい『国立大学法人』像について（中間報告）」（以下、「中間報告」）を公表した。これは独立行政法人通則法を前提としながら、いわゆる「遠山プラン」の「民間的発想の経営手法の導入」を図り、「国民に支えられ最終的に国が責任を負うべき大学」として国立大学を法人化すること（「国立大学法人」（仮称））を目指しており、大学のあり方を根本的に変える重大な内容を含むものである。

文部科学省は、「遠山プラン」を出してから数カ月を経ずに次々とその具体化に向けた手を打っている。国立大学の統合・再編では、すでに6ケース（10月10日現在）で合意をみており、うち2ケースは概算要求化されている。また、国立大学独立行政法人化への突破口として、教員養成大学・学部の統廃合具体化の構想が10月23日には示されるといわれている。一方、「トップ30」分野への重点投資では、一般会計への概算要求で422億円を計上するとともに、国立学校特別会計の概算要求も「世界水準の教育研究環境の確保と大学（国立大学）の『構造改革』への積極的対応」に大幅にシフトしている。「中間報告」は、「遠山プラン」の三本柱の一つである「新しい『国立大学法人』への早期移行」に向けた制度設計を取りまとめたものであり、大学の設置形態、組織運営、教育研究のあり方の基本を転換しようとする”大学構造改革”プランである。文部科学省が「遠山プラン」を契機に強引なまでにトップダウンで大学”構造改革”を推進し始めたことに注意を払う必要がある。

第一の問題点は、大学を「日本経済活性化の起点」と位置づけているように、日本の高等教育を、真理探求や人類の知の継承、政府・財界の知的監視、国民・人類の平和・福祉・健康への貢献から国家戦略・企業利益優先の研究・人材育成に直接奉仕させる機関とすることを露骨に意図していることである。

第二の問題点は、「中間報告」が「遠山プラン」に組み込まれたことにより、地域を越えあるいは公立大学をも巻き込む可能性を含んだ国立大学の統合・再編が、国立大学の独立行政法人化問題を超えて先行することになり、文教政策として「一県一大学の原則」を放棄する姿勢をも示していることである。戦後、地方国立大学が地域社会で果たしてきた役割、すなわち、教育機会の提供、地域の文化や産業への貢献などが大きく後退することになりかねないのである。

第三の問題点は、「トップ30」は国公立大学を通じた問題であるが、たんに422億円の重点配分にとどまらず、国立学校特別会計施設設備費等や私学助成等もこれらの大学に重点的に配分されるため、私学助成のあり方も大きく変わることになる。これは文部科学省の煽る「競争的環境」の下で、大学間に「勝ち組」「負け組」をつくり、国公立大学を選別・淘汰の対象にして全体的な再編を図ろうとするものである。

第四の問題点は、「中間報告」が学長を中心とし学外者を含む「役員」組織を導入するとともに、多数の学外の有識者を含む「評議員会（仮称）」「運営協議会（仮称）」「役員会（仮称）」などを配して、学長による最終的な意思決定のシステムをつくることを提案している。これは学長によるトップダウンの大学運営のための仕組みであっても、大学にはなじまないものである。また、中期目標・中期計画の文部科学大臣による策定、認可や中期計画の達成状況の文部科学省「国立大学評価委員会（仮称）」による評価及び評価結果の資源配分への反映などは、大学の自治的・自立的運営を犯すものである。

第五の問題点は、学生納付金や病院収入等が大学の自己収入になるので、授業料等の学費が大幅に値上がりする可能性があり、大学や場合によっては学部でも異なる学費になりかねない。これは公立大学にも波及して受益者負担の悪循環を招くことになり、「教育の機会均等」や国民の「教育を受ける権利」の侵害という重大な問題を生じることになる。

このように、「中間報告」は、大学の教育・研究と社会との関係性を、国家・大企業との直接的で従属的な関係に一挙に転換させようとする意図をもちながら、私立・公立大学や短期大学のすべてを巻き込んだ、大学の全

体的な競争的淘汰を加速しようとするものである。

こうした政策は、憲法・教育基本法・教育公務員特例法やユネスコ高等教育宣言に反する方向であるばかりでなく、先進諸国でも類をみない大学への直接的な国家管理と教育・研究の国家動員のシステムづくりといわざるを得ない。

「知の世紀」といわれる21世紀に、大学がその創造・継承の拠点として、社会に対する固有の責任を果たすには、「学問の自由」、「大学の自治」、学生の「教育を受ける権利」の保障、および公的財政支援の拡充がますます重要であり、それはユネスコの最近の高等教育に関する勧告や宣言にみられるように、国際的趨勢である。日本科学者会議は、このような観点から、それらに逆行する「中間報告」をきびしく批判するものである。

日本科学者会議本部事務局長談話が発表されました。

米軍によるアフガニスタンへの軍事攻撃について

—軍事攻撃で国際的テロリズムを根絶することはできない—

1. 10月7日夜半、米軍によるアフガニスタンへの軍事攻撃が開始された。これは9月11日の米国内における同時多発テロに対する報復として行われたもので、米軍はB1、B2、B52爆撃機と戦闘機計40機を出撃させるとともに、英軍と共同で計50発の巡航ミサイルを発射したという。攻撃対象は30カ所以上におよび、タリバン政権の軍事施設と同時多発テロの容疑者とされるウサマ・ビンラディン氏の率いるアルカイダの訓練施設と伝えられている。米軍によるアフガニスタンへの軍事攻撃は翌10月8日も行われた。英国防相によれば、第一段階の攻撃は数日間続くという。
2. 国際的テロリズムを根絶するためには、軍事力の行使による報復ではなく国際的な世論の包囲と国際法にもとづいてテロの容疑者と支援者を裁き、厳正に処罰することである。こうした手段を十分に尽くすことなくブッシュ政権が報復戦争と称してアフガニスタン全土に軍事攻撃を行ったことは極めて遺憾である。
3. 正確な人数は不明であるが、今回の軍事攻撃によってアフガニスタンの市民も死傷したと伝えられている。軍事攻撃が継続・拡大していくならば今後多数の罪なき市民が犠牲になる可能性がある。加えて、20年以上にわたる内戦と外国の干渉の結果、アフガニスタンには400万人とも500万人とも伝えられる難民がおり、軍事攻撃の継続・拡大がさらなる100万人以上もの難民を生み出すことをわれわれは深く憂慮している。
4. 小泉首相は米軍によるアフガニスタンへの軍事攻撃後に記者会見を行い、軍事攻撃を強く支持するとともにテロ対策支援法案の今国会での一日も早い成立をめざすとの談話を発表した。米軍の戦争行為に加担する小泉政権のこうした姿勢は、国際的テロリズムを根絶する目的とは逆の結果を招くことになる指摘せざるをえない。軍事力による報復は、新たな報復を招く悪循環に陥るだけである。また、テロ対策支援法案は「後方支援」と称して武器弾薬の提供など、自衛隊の海外派兵を正当化するものであり、断じて容認できるものではない。

2001年10月9日

日本科学者会議事務局長 野口 邦和

独り言のコラム

IT資格は「お守りか、切り札か」—資格による雇用形態は新しい？—

この春就職した研究室OB諸氏が、研究室のサーバに残っていた電子掲示板を使ってコミュニケーションをしているのをときどき「傍受」している。多くの新人はこの半年間に多数の研修を受けた。夏前の彼らのメッセージにMCPなる言葉が飛び交っていた。これはMicrosoft Certified Professionalのことで、この資格を取るとマイクロソフトからの公式の技術認定となる。従来は社内技術などが中心であったが、いまは多くの会社が多様な仕事をするための即戦力を求めており、そして技術が標準化されてきていて、その資格の1つがMCPである。IT技術の即戦力、IT時代の資格というわけである。

10/7(日)21:00~21:45 NHK BS1のトーク番組「3人の部屋」で「お守り札か 切り札か~失業率5%時代の“資格”」というタイトルで、経済評論家の内橋克人氏の司会でリクルートワークス研究所所長の久保幸夫氏、学習院大学教授の今野浩一郎氏が座談会をしていた。MCP自身も極めて多数の資格に別れており、また類似の資格がHPやORACLE,IBMなど多数の民間企業から多数出されているようだ。技術を売る企業が増えているが、技術を売るためにはこのような資格をもった社員が必要で、長期にわたる研修を課している。ある企業の幹部は20個の資格を持っている、15個の資格を持っている人が16個目の資格のための研修を受けている、などの紹介があった。情報処理技術者認定試験くらいしか知らなかった筆者は時代遅れであった。番組で久保氏が、資格を持った個人が会社を渡り歩ける新しい労働の体制、これからの流動化する雇用体制に対応したものだ、という主旨の発言をしていた。これに今野氏が、このような技術資格を持った個人は自営業のように扱われるが、企業と対等ではなく実質は労働者だ、という主旨の発言をしていたのが印象的であった。

ITに関わる市場の技術要求は多いだろう。しかし、資格があれば職が保証されるわけではなく、標準化された資格

だけでは無理である。だから、資格の数とその組み合わせの多さを競う。所詮、労働力を売らざるを得ないのだ。かつては大学卒業資格がその位置だったと思うが、今では「大卒のタクシードライバー」といわれるように資格や専門知識、技術を活かせない状況にある。「末は博士か大臣か」というのは今では誰も信じないが、筆者もオーバードクター(OD、博士の学位を取得後専門的職に就職できない人)を長く経験し専門を転向した。同僚には予備校などに転向した人もいる。IT技術は汎用であるから、売り手が差別化しなければ雇用されず、同時にそれを抱えている企業もそれを差別化しないと売り込めない。それは少しも新しくない。

(2001/10/8 OG)

会員の声 「当分の間、凍結」は事実上の中止

竹内謙二（福井空港の拡張中止を求める会）（2001.10.1）

今回の知事の態度は、たしかにはっきりしません、事実上の中止とみてよいと考えています。

9月県会において知事はその真意を、中止でもない、断念でもない、立ち止まって考える、としています。しかし今後凍結を解いて計画再開をするということは起こり得ないと私たちは考えています。マスコミ各社も事実上、断念とか中止とかの見方で書いているし、県内の政財界の発言も空港拡張計画はもう、終わったというところですよ。

そのように考える理由について申しますと、まず、当分の間を、知事はいつまでか言うことが出来ません。凍結解除の条件は、地元同意状況と経済情勢や公共事業をめぐる状況、空港整備の国の方針などが好転したら、というものです。他方、地元地権者への説得は止める、といっているし、そのほかの条件も満たされる見通しは全く不明、分からないといわざるを得ない状況です。こういうわけで空港計画は事実上中止、が本当の姿と考えます。残るのは継続中の地元振興策など一部の仕事だけということです。

次に、17年に及ぶ県政最重要課題の計画がとん挫した責任と後始末はどうなのか、です。ここでは、気がつく問題点だけ簡単に触れます。

責任は、計画実現の見通しを誤ったこと、これは知事が計画に対するかじ取りを誤ったわけで、その責任を負わなくてはなりません。しかし県会の議論では、知事の責任を問う発言は一部にしかなく、大勢は賛成してきた県会にも責任があるとしてぼやかしている現状がうかがえます。これまでも見直しのチャンスがあったし、知事や執行機関はあらゆる情報が入手出来、県議会とは立場が異なるのですから、その責任をぼやかすズッコケは許してはならないと思います。

17年間の空港行政は、ごり押しと不公正・差別行政の連続でした。地元集落と住民の苦悩は言い尽くせない大変なものでした。知事は賛成派にはお詫びを表明しましたが、反対派へのお詫びは質問を受けながら言っていない。県民全体に対してもそうです。

この間の地元対策・振興費は60億円以上と私たちはとらえています。地元振興費について、県は40億円といっています。そのほか、道路、ハコもの、人件費もいればもっと増えます。地元振興費は、金額の問題だけでなく集落間差別、集落内個人差別を作り出してきました。これらの修復の問題があります。地元自治体も17年間、振り回され今後どうするか問題があります。県政、県民全体にたいしても同様です。

全体としては住民サイドの大きい勝利と考えています。運動の様々なファクターが揃い、その上国の公共事業と地方空港整備方針が変わったという幸運もあり、全国的にも稀に見る結果になったと思っています。とは言え知事の議会発言などを聴いていると、あまり責任を感じていない、あるいは避けているように思えます。県会も前述のようにまあまあの空気が感じられるわけですが、こういういい加減な処理で済ませることのないよう世論喚起がおおいに大切と思っているところですよ。

福井支部30周年記念事業を計画しています

日本科学者会議福井支部は、21世紀の最初の年に創設30周年を迎えました。支部では30周年記念事業として、次のような企画を計画しています。詳細は次号で紹介します。

1. 市民講演会・シンポジウム 21世紀の地域構造と公共交通のありかた (3月中旬予定)

コーディネータ：桜井康宏氏、基調講演とシンポジスト報告数件を予定

2. 30周年記念懇談会 福井支部の30年を語る (12月21日、座長：小幡谷洋一氏)

支部創設期の会員にも参加して頂いて、支部の過去・現在・未来について語り合います。

お願い：2001年度会費未納の会員は至急納入下さい (前期は約1/2の会員が未納)

過去の会費が未納の会員は、分納でも結構ですので、滞納一掃にご協力下さい。